

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第49期第1四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 一正蒲鉾株式会社

【英訳名】 ICHIMASA KAMABOKO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野 崎 正 博

【本店の所在の場所】 新潟市東区津島屋七丁目77番地

【電話番号】 025 - 270 - 7111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 滝 沢 昌 彦

【最寄りの連絡場所】 新潟市東区津島屋七丁目77番地

【電話番号】 025 - 270 - 7111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 滝 沢 昌 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第48期 第1四半期 連結累計期間		第49期 第1四半期 連結累計期間		第48期	
	自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年7月1日 平成24年9月30日	自 至	平成23年7月1日 平成24年6月30日
売上高 (千円)		6,474,024		6,315,735		30,769,821
経常利益又は経常損失() (千円)		60,975		122,765		1,883,557
当期純利益又は 四半期純損失() (千円)		34,086		168,930		725,387
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		8,403		149,333		924,475
純資産額 (千円)		5,775,217		6,448,296		6,690,514
総資産額 (千円)		19,606,675		21,220,275		20,035,517
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)		3.68		18.24		78.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		29.5		30.4		33.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は潜在株式がないため、また第48期第1四半期連結累計期間及び第49期第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成24年7月1日～平成24年9月30日）におけるわが国経済は、復興事業等を背景に緩やかな景気の持ち直しが見られたものの、欧州債務危機や米国経済の低迷による金融市場の不安に加え、長期化する円高、電力供給問題など依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境につきましても、所得水準の伸び悩みや、節約志向・低価格志向の浸透等により、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のなか、当社グループでは最優先に取り組んでおります「安全・安心」な商品の提供を念頭にお客様の消費動向を捉えながら、効果的な販売促進施策の推進により売上高の確保に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高63億15百万円（前年同四半期比1億58百万円（2.4%）の減少）、営業損失は1億15百万円（前年同四半期は営業利益59百万円）、経常損失は1億22百万円（前年同四半期は経常利益60百万円）、四半期純損失は1億68百万円（前年同四半期は四半期純損失34百万円）となりました。

当社グループにおけるセグメントごとの経営成績の概況は以下のとおりであります。

水産練製品・惣菜事業

当セグメントにおきましては、消費の低迷、引き続きデフレと激化する小売業における価格競争の環境のなか、依然として厳しい状況が続いております。

今夏は8月のお盆明けも猛暑が続き、9月においては北日本を中心に観測統計開始以降で最も高い気温となり、水産練製品の需要にとっては厳しい環境で推移いたしました。

主な商品の販売動向といたしましては、冷麺メニュー利用用途訴求などの販売促進活動を行った「カニ風味蒲鉾」部門や、新商品投入が奏功した「竹輪」部門、商品リニューアルと販売促進を強化した「食品」部門の風味とうふなどは順調に売上高を拡大いたしました。一方で、おでん商材の需要が活発化せず、「調理済みおでん」部門やおでんセットを中心とした「揚物」部門などのホットメニュー商品群の売上高は前年同四半期を下回る結果となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は54億21百万円（前年同四半期比63百万円（1.2%）の減少）、セグメント損失（営業損失）は95百万円（前年同四半期は11百万円のセグメント利益（営業利益））となりました。

きのこ事業

当セグメントにおきましては、8月の猛暑及び9月の記録的残暑の影響に加え、野菜相場、きのこ相場の低迷により、平年価格を大幅に下回る厳しい相場で推移いたしました。

このような環境のなか、販売強化により販売量は前年同四半期を上回ったものの、売上高・利益ともに前年同四半期を下回る結果となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は7億14百万円(前年同四半期比1億38百万円(16.2%)の減少)、セグメント損失(営業損失)は51百万円(前年同四半期は35百万円のセグメント利益(営業利益))となりました。

その他

(運送・倉庫事業)

運送事業におきましては、既存のお客様との取引深耕に加え新規顧客の開拓により、売上高は前年同四半期を上回る結果となりました。

倉庫事業におきましては、新規入庫が低調に推移したことにより荷役料収入が減少し、売上高は前年同四半期を下回る結果となりました。

(ゴルフ場事業)

ゴルフ場事業におきましては、個人消費の低迷に加え、競合コースとの価格競争が続いたものの、集客力向上に向けた営業活動の強化により、来場者数、売上高とも前年同四半期を上回る結果となりました。

以上の結果、報告セグメントに含まれないその他の売上高は1億79百万円(前年同四半期比43百万円(32.1%)の増加)、セグメント利益(営業利益)は29百万円(前年同四半期は10百万円のセグメント利益(営業利益))となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は70億26百万円(前連結会計年度末比9億41百万円の増加)となりました。これは主に季節的要因による売掛金の増加、需要期に備えた商品及び製品、仕掛品の増加によるものであります。

固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は141億94百万円(前連結会計年度末比2億43百万円の増加)となりました。これは主に水産練製品製造設備の機械装置及び運搬具の増加によるものであります。

流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は94億49百万円(前連結会計年度末比17億99百万円の増加)となりました。これは主に季節的要因による支払手形及び買掛金ならびに短期借入金の増加によるものであります。

固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は53億22百万円(前連結会計年度末比3億72百万円の減少)となりました。これは主に長期借入金の減少によるものであります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、四半期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少、配当金の支払等により64億48百万円(前連結会計年度末比2億42百万円の減少)となり、自己資本比率は前連結会計年度末の33.4%から30.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じたものではありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は59百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,200,000
計	32,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,295,000	9,295,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株であります。
計	9,295,000	9,295,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		9,295,000		940,000		650,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	(普通株式) 9,213,000	9,213	同上
単元未満株式	(普通株式) 52,000		同上
発行済株式総数	9,295,000		
総株主の議決権		9,213	

(注) 単元未満株式には、自己株式が695株含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 一正蒲鉾株式会社	新潟市東区津島屋 七丁目77番地	30,000		30,000	0.32
計		30,000		30,000	0.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	927,938	815,676
売掛金	2,788,882	3,507,562
商品及び製品	415,943	735,737
仕掛品	454,452	685,536
原材料及び貯蔵品	1,328,894	1,107,059
その他	169,914	175,588
貸倒引当金	824	917
流動資産合計	6,085,201	7,026,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,453,744	5,433,426
機械装置及び運搬具(純額)	2,298,421	2,445,572
工具、器具及び備品(純額)	133,709	155,175
土地	3,573,193	3,577,074
リース資産(純額)	38,117	38,737
建設仮勘定	-	77,889
有形固定資産合計	11,497,186	11,727,875
無形固定資産	284,632	282,533
投資その他の資産		
投資有価証券	1,572,008	1,607,918
その他	661,905	640,835
貸倒引当金	65,416	65,131
投資その他の資産合計	2,168,497	2,183,622
固定資産合計	13,950,316	14,194,030
資産合計	20,035,517	21,220,275
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,768,023	1,853,746
短期借入金	3,308,172	5,165,226
未払法人税等	112,690	75,409
賞与引当金	77,523	204,697
未払金及び未払費用	1,551,797	1,430,036
その他	832,084	720,385
流動負債合計	7,650,292	9,449,500
固定負債		
社債	1,760,000	1,710,000
長期借入金	3,358,515	3,010,668
退職給付引当金	1,284	1,348
役員退職慰労引当金	128,322	141,726
その他	446,589	458,736
固定負債合計	5,694,711	5,322,478
負債合計	13,345,003	14,771,979

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,000	940,000
資本剰余金	650,000	650,000
利益剰余金	4,806,449	4,544,875
自己株式	17,245	17,487
株主資本合計	6,379,203	6,117,388
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	311,310	330,907
その他の包括利益累計額合計	311,310	330,907
純資産合計	6,690,514	6,448,296
負債純資産合計	20,035,517	21,220,275

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
売上高	6,474,024	6,315,735
売上原価	4,863,402	4,864,589
売上総利益	1,610,621	1,451,145
販売費及び一般管理費	1,551,089	1,566,215
営業利益又は営業損失()	59,532	115,069
営業外収益		
受取利息	151	57
受取配当金	2,780	2,228
受取賃貸料	5,436	4,985
受取手数料	10,850	-
保険配当金	4,643	4,601
雑収入	5,614	8,052
営業外収益合計	29,476	19,926
営業外費用		
支払利息	27,586	26,001
雑損失	447	1,619
営業外費用合計	28,033	27,621
経常利益又は経常損失()	60,975	122,765
特別利益		
固定資産売却益	869	393
特別利益合計	869	393
特別損失		
固定資産除却損	6,395	2,866
役員退職慰労金	94,171	-
災害による損失	27,357	-
工場移転費用	2,287	22,776
特別損失合計	130,212	25,642
税金等調整前四半期純損失()	68,367	148,014
法人税、住民税及び事業税	15,119	70,094
法人税等調整額	49,400	49,178
法人税等合計	34,280	20,915
少数株主損益調整前四半期純損失()	34,086	168,930
四半期純損失()	34,086	168,930

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	34,086	168,930
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	42,490	19,596
その他の包括利益合計	42,490	19,596
四半期包括利益	8,403	149,333
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,403	149,333
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社(一部の連結子会社を除く)は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第1四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)
当社グループは主力事業である水産練製品・惣菜事業及びきこの事業の販売が第2四半期連結会計期間に集中するため、第2四半期連結会計期間の売上高及び利益が他の四半期連結会計期間に比べ高くなる傾向があります。	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)
減価償却費	230,756千円	281,826千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月21日 定時株主総会	普通株式	92,661	10.00	平成23年6月30日	平成23年9月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月25日 定時株主総会	普通株式	92,643	10.00	平成24年6月30日	平成24年9月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	水産 練製品・ 惣菜事業	きのこ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,485,312	852,745	6,338,057	135,966	6,474,024		6,474,024
セグメント間の内部売上高 又は振替高				356,859	356,859	356,859	
計	5,485,312	852,745	6,338,057	492,825	6,830,883	356,859	6,474,024
セグメント利益	11,590	35,097	46,687	10,880	57,568	1,964	59,532

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送・倉庫事業、ゴルフ場事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額1,964千円は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	水産 練製品・ 惣菜事業	きのこ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,421,571	714,517	6,136,088	179,646	6,315,735		6,315,735
セグメント間の内部売上高 又は振替高				362,868	362,868	362,868	
計	5,421,571	714,517	6,136,088	542,515	6,678,603	362,868	6,315,735
セグメント利益又は損失()	95,878	51,390	147,268	29,982	117,286	2,216	115,069

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送・倉庫事業、ゴルフ場事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額2,216千円は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当社及び連結子会社（一部の連結子会社を除く）は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失への影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	3円68銭	18円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	34,086	168,930
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	34,086	168,930
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,262	9,260

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

一正蒲鉾株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白 井 正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若 松 大 輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている一正蒲鉾株式会社の平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、一正蒲鉾株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。